



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	352,302	△3.0	1,115	△77.4	3,402	△63.0	2,261	△45.0
26年3月期第1四半期	363,179	0.5	4,927	184.2	9,206	229.6	4,111	758.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 969百万円 (△94.3%) 26年3月期第1四半期 17,012百万円 (456.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.52	3.15
26年3月期第1四半期	6.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,697,260	906,781	45.8
26年3月期	1,712,351	913,107	45.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 777,220百万円 26年3月期 783,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740,000	△0.4	7,000	△35.2	8,500	△43.0	3,500	△57.6	5.45
通期	1,560,000	1.8	38,500	7.8	40,000	6.1	20,000	△3.0	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	699,412,481 株	26年3月期	699,412,481 株
27年3月期1Q	57,442,852 株	26年3月期	57,428,970 株
27年3月期1Q	641,979,018 株	26年3月期1Q	642,088,541 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などにより、円安・株高の傾向が継続しており、全体としては緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、新興国経済の停滞など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの新しい市場が順調に拡大する一方で、依然として出版市場の縮小傾向の継続や、一部に消費税増税による反動減や競争激化に伴う単価下落の影響もあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。この一環として、平成26年4月には国内包装材生産拠点のマザー工場と位置づける群馬センター工場を竣工しました。生産性の向上による供給体制の強化と、クリーンな生産環境・高度な品質管理・最先端のセキュリティ体制による安心・安全な製品の提供によって強固な事業基盤を確立するとともに、新技術・新製品を国内外に展開してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3.0%減の3,523億円となりました。また、営業利益は77.4%減の11億円となり、経常利益は63.0%減の34億円となりました。四半期純利益は45.0%減の22億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは需要が一段落し前年を下回ったものの、帳票類などは前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などはあったものの、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物の取り込みなどにより、前年を上回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務に付帯する事務処理を含めたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)受託の増加などにより、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどは前年を下回ったものの、SP関連ツールは前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufu! (シュフー)」は、ユーザー数など規模の拡大に伴い、自治体のオフィシャル広報メディアとして採用されるなど業種業界を広げ、事業機会の拡大を図りました。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、BookLiveは、日本最大の総合書籍プラットフォームの創出を目指し、紙や電子といった形式にとらわれない「新たな読書体験」をお客様に提供すべく、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との戦略的パートナーシップの基本合意を結ぶなど各種施策を推進し、事業の拡大に注力しております。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.4%増の2,102億円、営業利益は4.3%減の52億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、消費税増税による駆け込み需要の反動で一部受注量の減少はあったものの、「スタンディングパウチ」や流通向けを含む食品包装材などの軟包装パッケージ、及びプラスチック製品は増加しました。透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した紙製飲料缶「カートカン」は、採用アイテムの拡大により堅調に推移しました。また、群馬センター工場の竣工を機に、包装材事業の構造改革を加速し、国内外の市場を視野に入れた新技術・新製品の開発を推進するため、積極的投資を行いました。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.5%増の697億円、営業利益は37.1%減の17億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォンなどのモバイル向けを中心に堅調に推移したものの、テレビ向けは減少し、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、新興国向けスマートフォンやタブレットを中心に半導体市場が堅調に推移したものの、先端品の需要は低迷し、前年を下回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、国内外の需要を積極的に取り込み、順調に推移しました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連部材は、厳しい市場環境の影響を受け、前年を下回りました。

建装材関連では、消費税増税の影響により住宅着工が減少傾向にあるなか、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品や、米国を中心とした海外需要を取り込み、堅調に推移しました。

マテリアルソリューション事業分野の主要品種においては、市場の成熟化や得意先業界の内製志向の影響を受けましたが、販売・製造体制の抜本的な見直しなどの事業構造改革を行うとともに、技術の優位性を活かした高付加価値製品へのシフトなど、事業ポートフォリオの再構築を進めております。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ13.1%減の812億円、営業利益は77.1%減の6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ150億円減少し、1兆6,972億円となりました。これは棚卸資産が57億円、現金及び預金が55億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が288億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、7,904億円となりました。これは退職給付に係る負債が53億円増加したものの、支払手形及び買掛金が77億円、未払法人税等が42億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ63億円減少し、9,067億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が15億円増加したものの、利益剰余金が53億円、為替換算調整勘定が23億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,109百万円増加し、利益剰余金が1,860百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,373	187,932
受取手形及び売掛金	398,105	369,236
有価証券	134,133	134,432
商品及び製品	36,159	38,532
仕掛品	31,297	34,176
原材料及び貯蔵品	20,459	20,986
その他	38,337	37,024
貸倒引当金	△4,184	△3,884
流動資産合計	836,681	818,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	263,012	260,294
機械装置及び運搬具(純額)	115,593	112,065
土地	138,254	138,211
建設仮勘定	23,528	29,772
その他(純額)	12,902	12,682
有形固定資産合計	553,291	553,027
無形固定資産		
その他	22,855	23,638
無形固定資産合計	22,855	23,638
投資その他の資産		
投資有価証券	229,844	231,125
その他	71,830	73,265
貸倒引当金	△2,151	△2,231
投資その他の資産合計	299,523	302,158
固定資産合計	875,669	878,823
資産合計	1,712,351	1,697,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,595	268,868
短期借入金	15,537	15,907
1年内返済予定の長期借入金	14,296	14,769
未払法人税等	7,360	3,113
賞与引当金	17,835	7,935
その他の引当金	685	381
その他	87,840	98,869
流動負債合計	420,152	409,845
固定負債		
社債	125,338	125,012
新株予約権付社債	80,327	80,311
長期借入金	93,921	91,862
その他の引当金	1,443	1,304
退職給付に係る負債	46,595	51,916
その他	31,464	30,227
固定負債合計	379,091	380,633
負債合計	799,243	790,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	591,157	585,777
自己株式	△56,004	△56,014
株主資本合計	757,877	752,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,070	34,574
繰延ヘッジ損益	51	21
為替換算調整勘定	△2,073	△4,454
退職給付に係る調整累計額	△5,856	△5,409
その他の包括利益累計額合計	25,191	24,732
少数株主持分	130,037	129,561
純資産合計	913,107	906,781
負債純資産合計	1,712,351	1,697,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	363,179	352,302
売上原価	303,378	298,847
売上総利益	59,801	53,454
販売費及び一般管理費		
運賃	9,251	7,561
貸倒引当金繰入額	△19	△112
役員報酬及び給料手当	19,033	18,687
賞与引当金繰入額	2,690	2,497
役員賞与引当金繰入額	105	108
退職給付費用	1,312	924
役員退職慰労引当金繰入額	76	68
旅費	1,597	1,654
研究開発費	3,700	3,453
その他	17,125	17,494
販売費及び一般管理費合計	54,873	52,338
営業利益	4,927	1,115
営業外収益		
受取利息	182	176
受取配当金	2,129	2,346
持分法による投資利益	1,175	1,159
その他	2,841	659
営業外収益合計	6,328	4,342
営業外費用		
支払利息	888	691
その他	1,161	1,364
営業外費用合計	2,049	2,055
経常利益	9,206	3,402

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	18	30
投資有価証券売却益	114	1,228
持分変動利益	108	515
退職給付制度改定益	419	-
特別利益合計	661	1,774
特別損失		
固定資産除売却損	614	134
投資有価証券評価損	52	257
投資有価証券売却損	72	0
関係会社整理損	1,302	-
関係会社特別退職金	17	180
特別損失合計	2,058	572
税金等調整前四半期純利益	7,809	4,604
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,592
法人税等調整額	1,511	814
法人税等合計	3,316	2,406
少数株主損益調整前四半期純利益	4,492	2,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	381	△63
四半期純利益	4,111	2,261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,492	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,029	1,647
繰延ヘッジ損益	45	△29
為替換算調整勘定	7,575	△3,180
退職給付に係る調整額	-	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	870	350
その他の包括利益合計	12,520	△1,228
四半期包括利益	17,012	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,412	1,801
少数株主に係る四半期包括利益	1,600	△832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,867	66,403	89,909	363,179	—	363,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,602	2,361	3,552	8,516	△8,516	—
計	209,469	68,764	93,461	371,696	△8,516	363,179
セグメント利益(営業利益)	5,497	2,705	2,862	11,065	△6,137	4,927

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,143百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、当第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,656	67,031	77,614	352,302	—	352,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,637	2,732	3,612	8,982	△8,982	—
計	210,294	69,763	81,227	361,285	△8,982	352,302
セグメント利益(営業利益)	5,262	1,701	654	7,618	△6,502	1,115

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,517百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,478百万円 * 1	2,697百万円 * 2

上記* 1 及び* 2 は外貨建保証債務額であり、* 1 については前連結会計年度末日の為替相場により、* 2 については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 2,478百万円 (17,500千ユーロ)

* 2 2,697百万円 (19,500千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	2百万円	1百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	1百万円	1百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	420百万円	277百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	14,930百万円	14,221百万円